

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 18 日

会社名 株式会社 大谷工業
 コード番号 5939
 (URL <http://www.otanikogyo.com/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡辺 謙一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループマネージャー
 氏名 安村 壽太郎

TEL (03) 3494 - 3732
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日
 中間配当支払開始日 中間配当は実施いたしません。

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,353	(1.4)	63	(47.9)	59	(48.4)
14 年 9 月中間期	2,321	(4.1)	122	(914.8)	114	()
15 年 3 月期	4,463		181		165	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	25	(64.8)	2	90		
14 年 9 月中間期	72	()	8	24		
15 年 3 月期	37		4	28		

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 8,799,137 株 14 年 9 月中間期 8,799,320 株 15 年 3 月期 8,799,320 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	4,025	917	22.8	104	23
14 年 9 月中間期	4,241	905	21.4	102	91
15 年 3 月期	4,166	872	21.0	99	20

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 8,798,890 株 14 年 9 月中間期 8,799,320 株 15 年 3 月期 8,799,320 株
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,110 株 14 年 9 月中間期 680 株 15 年 3 月期 680 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	197	0	170	277
14 年 9 月中間期	389	17	355	137
15 年 3 月期	548	11	370	251

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	4,500	60	25	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 84 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4 ページをご参照ください。

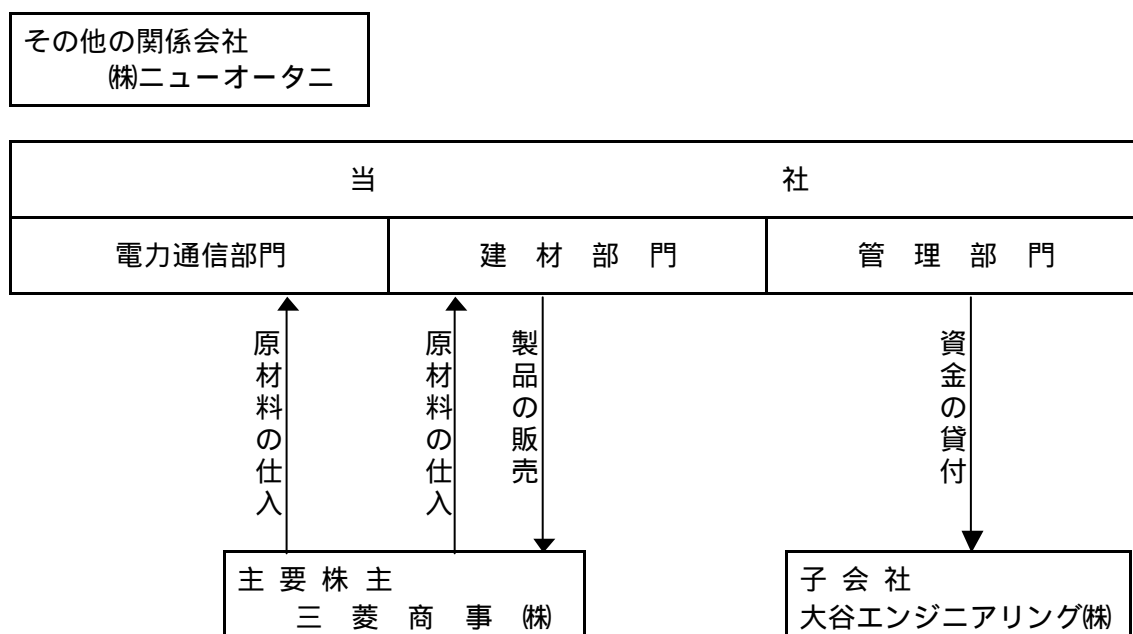
企業集団の状況

当社グループは、当社、(株)ニューオータニ（その他の関係会社）、大谷エンジニアリング(株)（子会社）及び主要株主である三菱商事(株)から構成されております。

各社の事業内容及び当社との取引関係は下記のとおりであります。

会 社 名	事 業 内 容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホ テ ル 業	当社との取引はありません。
大谷エンジニアリング(株)	損害保険代理店業務	資 金 の 貸 付
三 菱 商 事 (株)	総 合 商 社	下 記 参 照

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物及びスタッドの製造販売と鉄塔・鉄構及び照明柱の設計製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。
3. 当社の子会社大谷エンジニアリング(株)は、平成 7 年 10 月 1 日より事実上休眠会社となっております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来架線金物・鉄塔等の鉄製品メーカーとして今日に至っておりますが、社会になくはならぬ存在であるだけでなく、今まで以上に貢献し、より知られた企業として継続発展してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の基本方針は財務体質の強化を図りつつ、継続的安定配当を行うこととする一方、内部留保資金につきましては、将来に向けた生産力の増強と市場ニーズの変化に対応した設備の充実強化等、今後の事業展開に備えることとしております。

3. 会社に対処すべき課題

主要取引先であります電力並びにNTTは、本格的な電力自由化・通信の自由化時代の中で設備投資の抑制基調にあり、さらに一層のコスト低減を求められております。建設業界では大型ビルの案件はあるものの、依然として資材価格について厳しい要請が続き、さらに地方自治体からの照明柱発注も苦しい財政状況から低迷しております。

このような状況下、固定経費を吸収できる生産高の確保のために従来製品・従来分野の売上高維持に注力するだけでなく、新製品・新分野の開拓が必要であります。更に原価低減のための生産性向上策の追求と、将来に向けての財務内容の改善・強化を図ることが当社の重要課題であります。このため光通信工事材料の受託生産が本年4月より本格化しております。また、新素材による既存製品への応用はテスト段階にあり、生ゴミ処理機・油濾過機・減容破砕機など環境関連製品については営業展開中であります。

遊休地であります千葉工場跡地処分による借入金圧縮には、売却のための条件整備を急いでおります。富山工場の生産能力向上及び時代のニーズに対応するための工場移転計画につきましては、なおしばらく諸般の状況の推移を見守っていく方針であります。

退職金制度のうち、総合型の厚生年金基金制度を除く適格退職年金制度及び退職一時金制度については、年功的要素を薄めると共に価格変動リスク・金利変動リスクを回避するため、平成15年10月1日にポイント制による退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。確定拠出年金制度は、前払い退職金と確定拠出年金との選択制としております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報把握並びに意思決定における的確性・迅速性を確保するとともに、株主重視の観点から必要な会社情報を適時・的確にディスクロージャーしております。更に、これに対する経営監視役としての社外取締役が1名おります。

一方、当社が採用しております監査役制度は、3名中2名が社外監査役であり、うち1名は弁護士であります。社内に監査室を設置し内部監査をするほか、監査法人による外部監査を受けております。また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国の経済は、雇用環境の不安から個人消費を中心とした内需低迷がありましたが、米国経済の回復基調などを背景に企業収益の改善と設備投資の持ち直しにより、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

このような状況下、当社の全体売上高は 2,353 百万円と前年同期比 32 百万円（1.4%）の微増となりました。品目別では、電力各社の設備投資の抑制継続と価格引下げ要請がありましたが、光通信工事材料の受託生産開始により主力の架線金物の売上高は 1,257 百万円と前年同期比 123 百万円（10.9%）の増となりました。鉄塔・鉄構については、北陸電力の送電用幹線鉄塔の受注消化で前年同期比 102 百万円（13.4%）減少の 665 百万円の売上高となりました。大型ビル案件があるものの激しい価格競争が続くスタッドの売上高は、338 百万円と前年同期比 31 百万円（10.3%）の増となりました。照明柱関係の売上高は前年同期比 14 百万円（36.7%）増ではありますが、財政状況の逼迫した地方公共団体等の発注方式の変更等により 55 百万円と低水準にとどまりました。その他部門では前年同期比 34 百万円（48.8%）減少し、36 百万円の売上高となりました。

収益面では、前記のとおり売上高は微増となりましたが、売上製品の構成比変化による売上原価率の悪化と、退職金制度の改定に伴う退職者の発生に伴い、製造原価並びに販売費及び一般管理費における人件費の増加となりました。この結果、営業利益は前年同期比 58 百万円減益の 63 百万円となりました。支払利息の軽減等もあり経常利益は 59 百万円と前年同期比 55 百万円の減益となりました。前年同期にありました年金資産運用損失 16 百万円がなくなり、当中間期は逆に 12 百万円の運用益となり、法人税・住民税及び事業税 29 百万円を差し引き、中間純利益は 25 百万円と前年同期比 46 百万円の減益となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 26 百万円増加し、当中間期末には 277 百万円となりました。

なお、当中間期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は 197 百万円（前中間期比 192 百万円減少）となりました。

これは主に、償却引当金引前中間純利益 104 百万円（前中間期比 52 百万円減少）、棚卸資産の減少等を含む減少運転資金が 112 百万円（前中間期比 39 百万円減少）及び法人税等の支払が 59 百万円（前中間期比 52 百万円増加）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 0 百万円（前中間期は 17 百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得のための支出が 19 百万円（前中間期比 82 百万円減少）と、投資有価証券の売却収入 11 百万円（前中間期比 11 百万円増加）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 170 百万円(前中間期比 185 百万円減少)となりました。

これは、短期借入金の返済を前期に引き続き行ったことによるものであります。

3. 通期の見通し

下期において鉄塔・鉄構は更に業況は厳しくなると予測されますが、光通信工事材料の受託生産と生ゴミ処理機等の新製品への注力により全体売上高は前年比微増の 4,500 百万円を見込んでおります。

利益面では、売上製品構成比の変化による原価率悪化がありますが、退職者の発生による人件費負担の減少等を織込み、経常利益 60 百万円、当期純利益は 25 百万円をそれぞれ見込んでおります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	期中別		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	277,695		137,232		251,520	
受取手形	450,697		542,888		526,866	
売掛金	677,955		768,371		654,720	
棚卸資産	771,777		824,570		853,157	
その他	27,951		29,344		23,560	
貸倒引当金	8,246		9,467		8,674	
流動資産合計	2,197,830	54.6	2,292,940	54.1	2,301,150	55.3
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
建物	242,368		254,155		240,878	
機械及び装置	332,420		409,159		356,809	
土地	801,230		801,230		801,230	
その他	130,690		137,130		144,618	
有形固定資産合計	1,506,709	37.5	1,601,675	37.8	1,543,536	37.0
2.無形固定資産	9,074	0.2	15,386	0.3	12,094	0.3
3.投資その他の資産						
投資有価証券	229,611		243,565		221,807	
その他	138,254		118,062		145,041	
貸倒引当金	57,245		32,170		58,521	
投資その他の資産合計	310,620	7.7	329,456	7.8	308,327	7.4
固定資産合計	1,826,404	45.4	1,946,519	45.9	1,863,958	44.7
繰延資産	866	0.0	1,666	0.0	1,266	0.0
資産合計	4,025,101	100.0	4,241,126	100.0	4,166,375	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形	411,702		463,932		415,727	
買掛金	267,690		271,685		285,744	
短期借入金	2,3 900,000		1,084,400		1,070,000	
未払法人税等	29,220		31,181		59,747	
未払消費税等	4 22,841		19,042		10,635	
その他	99,266		116,257		86,549	
流動負債合計	1,730,721	43.0	1,986,500	46.8	1,928,403	46.2
固定負債						
社債	2 1,000,000		1,000,000		1,000,000	
退職給付引当金	338,700		325,546		339,389	
その他	38,564		23,511		25,667	
固定負債合計	1,377,264	34.2	1,349,057	31.8	1,365,057	32.8
負債合計	3,107,986	77.2	3,335,557	78.6	3,293,460	79.0
(資本の部)						
資本金	655,200	16.3	655,200	15.5	655,200	15.7
資本剰余金						
資本準備金	308,426		308,426		308,426	
資本剰余金合計	308,426	7.7	308,426	7.3	308,426	7.4
利益剰余金						
利益準備金	5,280		5,280		5,280	
中間(当期)未処理損失	73,460		64,186		98,966	
利益剰余金合計	68,180	1.7	58,906	1.4	93,686	2.2
その他有価証券評価差額金	21,846	0.5	958	0.0	3,085	0.1
自己株式	176	0.0	109	0.0	109	0.0
資本合計	917,115	22.8	905,568	21.4	872,915	21.0
負債資本合計	4,025,101	100.0	4,241,126	100.0	4,166,375	100.0

2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		2,353,640	100.0	2,321,170	100.0	4,463,328	100.0
売上原価		1,833,777	77.9	1,772,668	76.4	3,435,976	77.0
売上総利益		519,863	22.1	548,502	23.6	1,027,352	23.0
販売費及び一般管理費		455,967	19.4	425,919	18.3	845,363	18.9
営業利益		63,895	2.7	122,583	5.3	181,988	4.1
営業外収益	1	17,223	0.7	13,578	0.5	26,588	0.6
営業外費用	2	22,059	0.9	21,797	0.9	43,465	1.0
経常利益		59,058	2.5	114,363	4.9	165,111	3.7
特別利益	3	17,916	0.8	9,701	0.5	9,694	0.2
特別損失	4	22,249	1.0	20,410	0.9	76,193	1.7
税引前中間(当期)純利益		54,726	2.3	103,655	4.5	98,612	2.2
法人税、住民税及び事業税		29,220	1.2	31,181	1.4	60,918	1.4
中間(当期)純利益		25,506	1.1	72,473	3.1	37,693	0.8
前期繰越損失		98,966		136,660		136,660	
中間(当期)未処理損失		73,460		64,186		98,966	

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		54,726	103,655	98,612
減価償却費		50,451	56,977	116,713
社債発行差金償却		400	400	800
貸倒引当金の減少額		352	31,181	5,625
退職給付引当金の増減額(減少:)		688	26,698	40,540
受取利息及び受取配当金		4,666	4,616	6,326
支払利息及び社債利息		19,196	20,324	40,257
有価証券等関連損益		12,501	68	26,776
有形固定資産除売却損益		4,522	2,037	14,554
売上債権の減少額		52,933	37,437	167,111
棚卸資産の減少額		81,379	37,959	9,373
仕入債務の増減額(減少:)		22,078	76,040	41,894
その他		22,393	86,239	47,477
小 計		270,719	411,903	592,159
利息及び配当金の受取額		4,676	4,607	6,303
利息の支払額		18,464	19,384	39,257
法人税等の支払額		59,747	7,404	11,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,184	389,721	548,098
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入			149,000	149,000
有形無形固定資産の取得による支出		19,769	101,936	123,169
有形無形固定資産の売却による収入				1,600
投資有価証券の取得による支出		615	1,816	3,439
投資有価証券の売却による収入		11,841		1,210
出資による支出		10		1,500
出資の回収による収入		200		
貸付けによる支出		274	27,680	37,380
貸付金の回収による収入		7,035	346	1,903
ゴルフ会員権売却による収入		650		
投資活動によるキャッシュ・フロー		942	17,914	11,775
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少(純額)		170,000	355,600	370,000
その他		66		
財務活動によるキャッシュ・フロー		170,066	355,600	370,000
現金及び現金同等物の増加額		26,175	52,036	166,323
現金及び現金同等物の期首残高		251,520	85,196	85,196
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		277,695	137,232	251,520

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～38年

機械及び装置 3～13年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産(長期前払費用)

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成 15 年 9 月 30 日で従来の適格退職年金制度を廃止し、平成 15 年 10 月 1 日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔 注 記 事 項 〕

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																																																																					
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,713,639千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,786,993千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,686,512千円																																																																																																																																																																					
2. 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">13,489</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>651,125</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>664,614</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>164,707</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>85,742</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>50,957</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>5,361</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>306,769</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>971,384</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円及び社債 1,000,000千円であります。</p>	建	物	13,489	千円		土	地	651,125	"		計		664,614	"		工場財団					建	物	164,707	千円		機械及び装置		85,742	"		土	地	50,957	"		そ	の	5,361	"		他					計		306,769	"		合	計	971,384	"		2. 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">14,535</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>651,125</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>665,661</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>180,331</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>112,486</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>50,957</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>6,111</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>349,887</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,015,548</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 971,200千円及び社債 1,000,000千円であります。</p>	建	物	14,535	千円		土	地	651,125	"		計		665,661	"		工場財団					建	物	180,331	千円		機械及び装置		112,486	"		土	地	50,957	"		そ	の	6,111	"		他					計		349,887	"		合	計	1,015,548	"		2. 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">13,993</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>651,125</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>665,118</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>171,000</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>92,197</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>50,957</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>5,708</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>319,864</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>984,982</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 960,000千円及び社債 1,000,000千円であります。</p>	建	物	13,993	千円		土	地	651,125	"		計		665,118	"		工場財団					建	物	171,000	千円		機械及び装置		92,197	"		土	地	50,957	"		そ	の	5,708	"		他					計		319,864	"		合	計	984,982	"	
建	物	13,489	千円																																																																																																																																																																				
土	地	651,125	"																																																																																																																																																																				
計		664,614	"																																																																																																																																																																				
工場財団																																																																																																																																																																							
建	物	164,707	千円																																																																																																																																																																				
機械及び装置		85,742	"																																																																																																																																																																				
土	地	50,957	"																																																																																																																																																																				
そ	の	5,361	"																																																																																																																																																																				
他																																																																																																																																																																							
計		306,769	"																																																																																																																																																																				
合	計	971,384	"																																																																																																																																																																				
建	物	14,535	千円																																																																																																																																																																				
土	地	651,125	"																																																																																																																																																																				
計		665,661	"																																																																																																																																																																				
工場財団																																																																																																																																																																							
建	物	180,331	千円																																																																																																																																																																				
機械及び装置		112,486	"																																																																																																																																																																				
土	地	50,957	"																																																																																																																																																																				
そ	の	6,111	"																																																																																																																																																																				
他																																																																																																																																																																							
計		349,887	"																																																																																																																																																																				
合	計	1,015,548	"																																																																																																																																																																				
建	物	13,993	千円																																																																																																																																																																				
土	地	651,125	"																																																																																																																																																																				
計		665,118	"																																																																																																																																																																				
工場財団																																																																																																																																																																							
建	物	171,000	千円																																																																																																																																																																				
機械及び装置		92,197	"																																																																																																																																																																				
土	地	50,957	"																																																																																																																																																																				
そ	の	5,708	"																																																																																																																																																																				
他																																																																																																																																																																							
計		319,864	"																																																																																																																																																																				
合	計	984,982	"																																																																																																																																																																				
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 0 " 差引額 600,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 0 " 差引額 600,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 0 " 差引額 600,000千円																																																																																																																																																																					
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。																																																																																																																																																																						

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 352千円 受 取 配 当 金 4,314 " " 作業屑等売却収入 5,270 "	1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 163千円 受 取 配 当 金 4,452 " " 作業屑等売却収入 4,744 "	1. 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 497千円 受 取 配 当 金 5,829 " " 作業屑等売却収入 10,997 "
2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 8,696千円 社 債 利 息 10,500 "	2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 9,824千円 社 債 利 息 10,500 "	2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 19,257千円 社 債 利 息 21,000 "
3. 特別利益の主要項目 年金資産運用益 12,339千円 投資有価証券売却益 5,225 "	3. 特別利益の主要項目 役員保険解約益 8,891千円 投資有価証券売却益 810 "	3. 特別利益の主要項目 役員保険解約益 8,891千円 投資有価証券売却益 802 "
4. 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 4,522千円 (内訳) 固定資産除却損 4,522千円 機械及び装置 4,455 " " そ の 他 66 " " 投資有価証券評価損 17,726千円	4. 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 2,037千円 (内訳) 固定資産除却損 2,037千円 機械及び装置 1,863 " " そ の 他 173 " " 投資有価証券評価損 741千円 年金資産運用損 16,236 " " 貸倒引当金繰入額 1,394 "	4. 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 17,377千円 (内訳) 固定資産除却損 14,202千円 機械及び装置 14,028 " " そ の 他 173 " " 固定資産売却損 3,174千円 機械及び装置 3,174 " " 投資有価証券評価損 27,578千円 年金資産運用損 22,044 " " 貸倒引当金繰入額 9,193 "
5. 減価償却実施額 有形固定資産 47,192千円 無形固定資産 3,019 "	5. 減価償却実施額 有形固定資産 53,678千円 無形固定資産 3,149 "	5. 減価償却実施額 有形固定資産 109,925千円 無形固定資産 6,441 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>277.695千円</u> 現金及び現金同等物 <u>277.695千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>137.232千円</u> 現金及び現金同等物 <u>137.232千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>251.520千円</u> 現金及び現金同等物 <u>251.520千円</u></p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>114,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105,964 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,922 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>102,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67,789 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,438 "</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>217,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>173,753 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>43,360 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>22,319千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21,040 "</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>43,360 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額	114,886千円	減価償却累計額相当額	105,964 "	中間期末残高相当額	8,922 "	取得価額相当額	102,227千円	減価償却累計額相当額	67,789 "	中間期末残高相当額	34,438 "	取得価額相当額	217,114千円	減価償却累計額相当額	173,753 "	中間期末残高相当額	43,360 "	1 年 内	22,319千円	1 年 超	21,040 "		43,360 "	<p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>163,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>136,170 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,991 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>113,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,810 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,060 "</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>277,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198,980 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>78,051 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>39,766千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>38,285 "</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>78,051 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額	163,161千円	減価償却累計額相当額	136,170 "	中間期末残高相当額	26,991 "	取得価額相当額	113,871千円	減価償却累計額相当額	62,810 "	中間期末残高相当額	51,060 "	取得価額相当額	277,032千円	減価償却累計額相当額	198,980 "	中間期末残高相当額	78,051 "	1 年 内	39,766千円	1 年 超	38,285 "		78,051 "	<p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械及び装置</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>114,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,758 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,128 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>111,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67,278 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44,592 "</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>226,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>165,037 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>61,721 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>32,389千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>29,331 "</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>61,721 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額	114,886千円	減価償却累計額相当額	97,758 "	期末残高相当額	17,128 "	取得価額相当額	111,872千円	減価償却累計額相当額	67,278 "	期末残高相当額	44,592 "	取得価額相当額	226,759千円	減価償却累計額相当額	165,037 "	期末残高相当額	61,721 "	1 年 内	32,389千円	1 年 超	29,331 "		61,721 "
取得価額相当額	114,886千円																																																																									
減価償却累計額相当額	105,964 "																																																																									
中間期末残高相当額	8,922 "																																																																									
取得価額相当額	102,227千円																																																																									
減価償却累計額相当額	67,789 "																																																																									
中間期末残高相当額	34,438 "																																																																									
取得価額相当額	217,114千円																																																																									
減価償却累計額相当額	173,753 "																																																																									
中間期末残高相当額	43,360 "																																																																									
1 年 内	22,319千円																																																																									
1 年 超	21,040 "																																																																									
	43,360 "																																																																									
取得価額相当額	163,161千円																																																																									
減価償却累計額相当額	136,170 "																																																																									
中間期末残高相当額	26,991 "																																																																									
取得価額相当額	113,871千円																																																																									
減価償却累計額相当額	62,810 "																																																																									
中間期末残高相当額	51,060 "																																																																									
取得価額相当額	277,032千円																																																																									
減価償却累計額相当額	198,980 "																																																																									
中間期末残高相当額	78,051 "																																																																									
1 年 内	39,766千円																																																																									
1 年 超	38,285 "																																																																									
	78,051 "																																																																									
取得価額相当額	114,886千円																																																																									
減価償却累計額相当額	97,758 "																																																																									
期末残高相当額	17,128 "																																																																									
取得価額相当額	111,872千円																																																																									
減価償却累計額相当額	67,278 "																																																																									
期末残高相当額	44,592 "																																																																									
取得価額相当額	226,759千円																																																																									
減価償却累計額相当額	165,037 "																																																																									
期末残高相当額	61,721 "																																																																									
1 年 内	32,389千円																																																																									
1 年 超	29,331 "																																																																									
	61,721 "																																																																									
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,169 "</td> </tr> </table>	支払リース料	19,169千円	減価償却費相当額	19,169 "	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,472 "</td> </tr> </table>	支払リース料	25,472千円	減価償却費相当額	25,472 "	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,973 "</td> </tr> </table>	支払リース料	46,973千円	減価償却費相当額	46,973 "																																																												
支払リース料	19,169千円																																																																									
減価償却費相当額	19,169 "																																																																									
支払リース料	25,472千円																																																																									
減価償却費相当額	25,472 "																																																																									
支払リース料	46,973千円																																																																									
減価償却費相当額	46,973 "																																																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																																								
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	114,800	151,517	36,717	146,090	147,744	1,654	120,800	125,987	5,187

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	78,093	95,820	95,820

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 104.23円 1株当たり中間純利益 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 102.91円 1株当たり中間純利益 8.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については影響はなく同額であります。	1株当たり純資産額 99.20円 1株当たり当期純利益 4.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については影響はなく同額であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益 (千円)	25,506	72,473	37,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	25,506	72,473	37,693
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,799	8,799	8,799

品目別売上高明細、受注高及び受注残高

品目別売上高

(単位 千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減		前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	金額	率(%)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
架線金物	1,257,105	1,133,750	123,355	10.9	2,178,521
鉄塔・鉄構	665,758	768,430	102,671	13.4	1,343,233
スタッド	338,922	307,160	31,762	10.3	635,409
照明柱	55,309	40,453	14,855	36.7	175,585
その他	36,544	71,375	34,831	48.8	130,579
合計	2,353,640	2,321,170	32,470	1.4	4,463,328

品目別受注高

(単位 千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
架線金物	1,242,901	1,118,482	2,175,198
鉄塔・鉄構	363,817	420,263	838,671
スタッド	364,889	287,036	635,698
照明柱	45,947	32,985	183,087
その他	31,511	64,439	123,803
合計	2,049,068	1,923,205	3,956,460

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
架線金物	70,657	72,915	84,861
鉄塔・鉄構	255,938	714,273	557,879
スタッド	114,794	68,413	88,827
照明柱	10,204	4,595	19,566
その他	923	5,796	5,956
合計	452,518	865,994	757,090

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。